

業が都市化の影響にもかかわらず維持されているのは、京浜市場に近いこと、気候に恵まれていることによる。

水産業は沿岸・沖合・遠洋にわけて検討したが、沿岸は全水揚量の20%を占めるにすぎない。三浦市の水産業の特徴は、まぐろ・はえなわの根拠地であるが、流通機関としての役割を果たしているにすぎないということである。個人経営の沿岸ものの干物、海藻などの水産加工業しか発達しておらず地元におちる利益が他の水産都市より少ないといえる。沿岸は、いわしなどの定置網の他は零細で専業率は20%前後である。

三浦市の農業の将来は大根、キャベツ、スイカを基幹作物として、その他の少量作物を時代に即応してとり入れていくことが予想される。又、工業化の可能性があまり見られないので、農業は衰退するとしたら住宅地化の影響によるものであろう。

水産業は、現在神奈川県下で最も盛んだが、海水汚染の影響等で養殖に切り換えられることであろう。

横浜市における都市的地域構造の変化

古 田 幸 子

要 約

横浜市の歴史は新しい。1858年、日米修好通商条約が結ばれ翌年、横浜が開港されて以来、現在まで百余年にすぎないが、当時、わずか100戸の寒村から今では東京・大阪に次ぐ我国第三の人口(230万人、S.46年)をかかえる大都市に発展している。

横浜市の都市的発展の基礎は横浜港の開港にある。開港以来、幕末から明治にかけて、横浜港の貿易品取扱額は全国の40~70%を占め、この港の発展により、西洋文明を一早く取り入れる横浜市は最も近代的都市の一つになった。

明治末期から大正にかけて川崎~鶴見にかけた海岸に埋立地が次々と完成し、浅野・安田などの財閥資本による大工場が建設されるようになった。それ以前にも、横浜の工業は存在したが、それらは、貿易港を背景とした輸出工業や居住外人向けの日用消費材工業でいずれも家内工業の域を出ない小規模、かつ不安定なものばかりで本来の意味での近代工業とは呼べないものだった。その近代工業の始まりは京浜工業地帯の成立まで待たねばならなかったのである。そして1923年の関

東大震災の後、横浜市はその復興に際し、港湾施設の修復と共に、そのころ芽生えつつあった京浜工業地帯を中心に埋立工事を進め、これまでの商業港から商工業港さらに工業生産都市としての性格を強めてくるのである。

第二次大戦後、横浜市は再び市街地、港湾施設を多く失っただけでなく、その後の米軍による接収は横浜市の経済活動の復興にとって大きなさまたげとなったし、市街地の主要部分の接収のため、新しい都市整備計画を進められなかったことなど現在まで影響を残すこととなった。ただ工業は戦時中、軍事産業優先により製鉄など基幹産業の工場施設が拡大されていたこと、埋立地域は戦災の被害が少なかったことなどから比較的早く立ち直ることができた。

昭和30年代に入り、接収解除が始まり、又、我国経済がいわゆる高度経済成長政策の段階に入ると、横浜市は港湾施設を整備拡充し、新しく工業用地を埋立て諸企業の進出を図った結果、工業生産額は著しく伸び、特に重化学部門の伸長が大きかった。今や横浜経済の基盤となったといえる。

経済の高度成長は一方で都市への人口集中をもたらしたが特に首都東京への集中は激しくもはや過密状態になり、人々は安い土地を求めて周辺部へと流出していくことになる。横浜市もこの影響を大きく受け流入人口による人口増加は昭和35年頃からいよいよ激しくなり、郊外部（特に港北・緑区、戸塚・瀬谷区）の丘陵地では宅地開発がさかんに行なわれるようになり、横浜市はこれまでの工業、港湾都市に加えて、東京のベッドタウンとしての、つまり住宅都市としての性格が浮び上ってきたといえよう。

別の面からみると横浜市は巨大都市東京に近接することから文化、管理機能の面で常に受身の立場にあることも一つの特徴であろう。

伊那谷中部、駒ヶ根市における地理学的考察

三田村 由 美

本調査域は、木曾・伊那両山脈に挟まれる南北に狭長な伊那谷のほぼ中央部に位置しており、そのほぼ中央を流れる天竜川を挟んで東西に広がる。現在の市（域）は、昭和31年に誕生したものである。

論文内容は、本地域の自然環境とそれらの自然環境条件等の上に展開される農業について考えることに重点を置いた。